

# 半期報告書

(第33期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

大東建託株式会社

(151204)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 受注及び売上の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	15
1. 中間連結財務諸表等 .....	16
2. 中間財務諸表等 .....	48
第6 提出会社の参考情報 .....	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	67

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月27日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 多田 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718-9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 熊切 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718-9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 熊切 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	215,042	228,506	240,771	491,761	538,692
経常利益（百万円）	22,654	26,362	27,571	56,672	65,400
中間（当期）純利益 （百万円）	12,889	15,655	16,025	31,505	36,858
純資産額（百万円）	215,068	228,075	261,631	229,089	242,075
総資産額（百万円）	371,694	403,496	443,218	409,276	440,406
1株当たり純資産額（円）	1,750.56	1,889.20	2,142.57	1,854.20	2,013.65
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	103.79	127.47	132.58	251.07	299.29
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	102.38	126.56	130.88	247.96	296.27
自己資本比率（％）	57.86	56.52	58.99	55.98	54.97
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,665	11,832	-1,433	37,388	66,116
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	7,173	-9,385	-8,333	506	-20,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	-11,085	-17,355	3,205	-15,846	-29,789
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	105,122	114,770	139,532	129,494	146,100
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	8,814 [1,651]	10,056 [1,791]	10,704 [1,771]	9,573 [1,731]	10,455 [1,806]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	201,841	211,313	223,607	460,266	499,842
経常利益（百万円）	21,132	24,884	24,549	52,032	61,119
中間（当期）純利益 （百万円）	12,206	15,164	14,092	29,492	35,597
資本金（百万円）	29,060	29,060	29,060	29,060	29,060
発行済株式総数（千株）	132,531	129,358	126,643	129,358	126,643
純資産額（百万円）	210,375	221,123	249,477	223,187	232,742
総資産額（百万円）	360,573	389,238	425,070	395,468	422,963
1株当たり配当額（円）	34.00	39.00	47.00	71.00	87.00
自己資本比率（％）	58.34	56.81	58.69	56.44	55.03
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,628 [877]	7,109 [1,001]	7,430 [1,049]	6,890 [921]	7,296 [1,018]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容において、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	4,990 [499]
不動産事業	3,219 [877]
金融事業	17 [6]
その他事業	1,067 [261]
全社(共通)	1,411 [128]
合計	10,704 [1,771]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	7,430 [1,049]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢も改善傾向にあり、個人消費も緩やかながら増加しました。金利の先高感や、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要はあるものの、総じて景気は回復基調で推移しています。また住宅業界におきましては、全国の平均路線価が14年ぶりに上昇するなど、3大都市圏だけでなく地方の中核都市にまで上昇傾向が広がりました。このような中、平成18年度4～9月の住宅着工戸数は全体で前年度比3.8%増加となり、貸家着工戸数も6.7%の増加となりました。

このような環境下において、当中間連結業績は、売上高につきましては、2,407億71百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面では、営業利益で271億76百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益275億71百万円（前年同期比4.6%増）、中間純利益160億25百万円（前年同期比2.4%増）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

#### ● 建設事業

主力の建設事業につきましては、平成18年4月、新たに6支店を新設し全国176拠点とするなど組織及び人的な営業力の強化に取り組みました。また、7月よりオーナーの賃貸事業経営における収支変動リスクを大幅に軽減（原状回復工事・修繕を当社グループが実施するなど）した一括借り上げ制度を導入しました。その結果、単体ベースでの受注高は、前年同期比8.0%増の2,202億62百万円を確保することができました。

施工面では、受注から着工までの工程短縮が奏功し、1,809億24百万円（前年同期比5.8%増）の完成工事高を計上することができました。完成工事総利益率につきましては、各種建材の高騰などのコスト増により、前期比0.5ポイント低下の30.4%となりました。

今後も引き続き営業担当者の増員・人材育成に注力し、営業組織の強化拡大に努めます。なお、通期の単体ベースでの受注高は、4,600億円を見込んでおります。

#### ● 不動産事業

不動産事業におきましては、入居者斡旋営業の人員増強及びインターネットによる情報提供の拡充、賃貸仲介のブランド「いい部屋ネット」の強化と不動産業者との連携強化に引き続き努めました。その結果、単体での入居者斡旋件数は前期比10.5%増加の65,448件となり、9月末時点の入居率は、居住用物件96.3%、事業用物件95.5%と高い水準で維持することができました。また、賃貸建物の管理受託件数が46万戸を超え、仲介手数料収入や管理手数料収入が増加したことや賃貸複合ビル「品川イーストワンタワー」が満室稼働を維持したことなどから、不動産事業売上高は459億80百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

今後は、賃貸市場の競争激化の中、お部屋探しの検索サイトをリニューアルするなど賃貸住宅情報の拡充や賃貸住宅仲介ブランド「いい部屋ネット」の強化拡大、不動産業者との連携を更に強化し、高い入居率の維持に努めて参ります。

#### ● 金融事業

金融事業の売上高は7億36百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは施主様が建築資金の為の長期融資を金融機関から受ける際に、実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息額が横這いに推移したことによるものであります。

#### ● その他事業

その他営業収益は131億29百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは空室時の家賃保証を行う大東共済会の加入数が増加したことやマレーシアホテル事業の稼働率が上昇したこと等によるものです。

また、老人介護事業として全国展開しているデイサービスセンターは、当中間期に11施設が開業しました。当期は、更に4施設を開設し、全国で36施設とする予定をしております。

以上の結果、事業の種類別セグメント売上高は、建設事業の売上高1,809億24百万円（前年同期比5.8%増）・不動産事業の売上高459億80百万円（前年同期比4.9%増）・金融事業の売上高7億36百万円（前年同期比0.5%減）・その他事業の売上高131億29百万円（前年同期比1.8%増）、営業損益といたしましては、建設事業の営業利益268億26百万円（前年同期比6.6%増）・不動産事業の営業利益40億82百万円（前年同期比17.2%増）・金融事業の営業利益4億96百万円（前年同期比5.1%増）・その他事業の営業利益11億77百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは14億33百万円の使用（前年同期は118億32百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が279億18百万円（前年同期比3.8%増）であるのに対し、法人税等の支払額が205億46百万円、未成工事支出金で116億54百万円の支出があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは83億33百万円の使用（前年同期比11.2%減）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得・償還による純増加額が45億59百万円、定期預金の預入・払戻による純増加額が22億28百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは32億5百万円の獲得（前年同期は173億55百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いとして57億57百万円支出し、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分により90億15百万円の収入があったこと等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ65億68百万円減少し、1,395億32百万円となりました。

## 2【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

建物種別	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
居住用	195,450	203,944	4.3
賃貸住宅	194,615	202,702	4.2
戸建住宅	834	1,242	48.9
事業用	1,126	1,153	2.4
その他	8,671	10,215	17.8
計	205,248	215,313	4.9

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
建設事業	171,041	180,924	5.8
不動産事業	43,830	45,980	4.9
金融事業	740	736	-0.5
その他事業	12,894	13,129	1.8
計	228,506	240,771	5.4

- (注) 1. 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行っていません。  
 2. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。  
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりとなります。

### (1) 建設事業における受注工事高・施工高の状況

#### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	期首繰越工 事高 (百万円)	期中受注工 事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工 事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前中間会計期間								
自 平成17年4月1日	471,961	203,866	675,827	169,964	505,863	9.5%	48,005	183,630
至 平成17年9月30日								
当中間会計期間								
自 平成18年4月1日	468,947	220,262	689,210	180,498	508,711	9.6%	49,005	195,773
至 平成18年9月30日								
前事業年度								
自 平成17年4月1日	471,961	412,823	884,784	415,836	468,947	7.2%	33,731	415,228
至 平成18年3月31日								

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。  
 2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

② 完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は次のとおりであります。

建物種別	完成工事高				手持工事高	
	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
居住用	161,277	94.9	169,555	93.9	502,832	98.8
賃貸住宅	160,144	94.2	168,471	93.3	500,155	98.3
戸建住宅	1,133	0.7	1,084	0.6	2,676	0.5
事業用	457	0.3	1,165	0.7	2,171	0.4
その他	8,229	4.8	9,777	5.4	3,707	0.8
計	169,964	100.0	180,498	100.0	508,711	100.0

(注) 1. 工事は、官公庁に対するものではなく、総て民間に対するものであります。なお、入札工事はなく、総て特命工事であります。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(2) 不動産事業等の状況

不動産事業等の区分別の売上高は次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産仲介	1,878	4.6	2,048	4.8	170	9.1
不動産管理サービス	16,835	40.7	19,036	44.2	2,200	13.1
サブリース	18,021	43.6	17,604	40.8	-417	-2.3
住宅販売	125	0.3	11	0.0	-113	-90.8
賃貸事業	3,517	8.5	3,485	8.1	-32	-0.9
その他	970	2.3	922	2.1	-48	-5.0
計	41,348	100.0	43,108	100.0	1,760	4.3

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、空室時の賃料収入保証について当社グループ独自の大東共済会による保証スキームを構築し、運営して参りました。しかしながら、平成18年4月より施行された改正保険業法において、大東共済会株式会社の賃料保証事業が同法で定める保険業に包含されることとなり、同社の保険会社化について様々な観点から検討して参りました。その結果、保険会社化をした場合、保険料の設定、保険金額、運営コストの影響等を総合的に勘案し、現状の共済会費、保証率での賃料保証事業は困難であるとの判断に至りました。大東共済会株式会社は、改正保険業法の定めに基づく「特定保険業者」の届け出を行い、運営につきましては、平成20年3月末までとすることと致しました。今後、大東共済会に加入いただいているお客様に、それぞれ一括借上げ制度に基づいた切り替えについてご案内し、平成20年1月を目処に切り替える準備を進めて参ります。

また、当社グループでは主要な経営指標として、売上高営業利益率10%以上をターゲットとしており、当中間連結会計期間におきましては、11.3%となっております。

### 4【経営上の重要な契約等】

(1) 一括借上げ制度の実施及び平成18年9月30日現在の大東共済会加入物件の取り扱いについて

連結子会社である大東共済会株式会社が行う賃貸建物空室時の賃料収入保証事業が、平成18年4月1日に施行された改正保険業法に該当するため、平成18年7月3日以降、賃貸建物の建築請負契約を締結するに際して、一括借上げ制度を実施することと致しました。

ただし、平成18年7月2日以前、賃貸建物の建築請負契約を締結し、且つ10月1日以降完成引き渡しを行う物件についても、一括借上げ制度の選択が可能となっております。

また、平成18年9月30日現在の大東共済会加入物件については、今後、大東共済会の加入者に対して、それぞれ一括借上げ制度に基づいた切り替えについて案内し、平成20年1月を目処に切り替える準備を進めていく予定です。

(2) 一括借上げ制度の概要

新たに実施する一括借上げ制度では、借上会社を連結子会社である大東建物管理株式会社（以下「大東建物管理」といいます。）として、長期固定の借上契約や一定の範囲で原状回復工事や建物・設備の修繕を大東建物管理が実施するなどの一括借上プランを用意しており、その概要は次のとおりです。

- 1) 当社が土地所有者と賃貸建物建築請負契約を締結する際、大東建物管理が賃貸物件を一括借上げする旨の案内をします。
- 2) 建物の完成までに、大東建物管理は賃貸物件所有者と「一括賃貸借契約」を締結し、建物完成後3ヶ月経過時から大東建物管理は賃貸物件所有者に借上賃料を支払います。
- 3) 「一括賃貸借契約」の期間は、賃貸建物完成後当初30年間とし、その後は賃貸可能な限り2年毎の更新とします。また、借上賃料等の諸条件は、建物完成後10年間は固定とし、以降5年毎に見直します。
- 4) 契約に定める範囲で「入居者の退居に伴う原状回復工事」を大東建物管理が実施するプランと、「入居者の退居に伴う原状回復工事」に加え「経年劣化による建物・設備の修繕」を実施する2種類のプランを用意しています。
- 5) 大東建物管理は借り上げた賃貸物件を転貸し、その入居者は当社が仲介します。

### 5【研究開発活動】

#### ● 建設事業

当社は、土地所有者の皆様に対し、建物賃貸事業を総合的に支援するため、様々な市場環境を調査分析し、最適で事業効率の高い賃貸建物を提案しております。また、多様化する入居者様ニーズに対応するため、商品開発部を担当部門として、新工法や新材の開発を含め、商品ラインアップの充実に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発活動に係わる投資総額は、356百万円であります。

その主なものとして、商品開発部門の商品企画開発グループにおいては、低層新商品シリーズとして「モデッサ24」、「モデッサNK」、多雪・寒冷地域専用のシングル・カップル向けの低層新商品「モデッサ24(多雪)」の新規開発を実施致しました。また、中高層新商品として、間取りや階数等の組み合わせを一定ルールの中で自由に組み合わせることが可能な鉄筋コンクリート造のシステム型新商品「モデスト」や、北海道地域限定のシングル・カップル向け低層新商品「デフィ24」の新規開発を実施致しました。この他、高耐震仕様として、免震構造と制震構造の導入を図りました。

技術企画開発グループにおいては、建物性能の向上を図るため、様々な工法・建材の研究・実験を実施致しまし

た。その中で、当社オリジナルのキッチンシステム、耐候性・耐汚染性に優れたクロス材を導入致しました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

- 不動産事業、金融事業及びその他事業  
研究開発活動は特段行われておりません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	126,643,932	126,643,932	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	126,643,932	126,643,932	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,369	4,971
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	536,900	497,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,475	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	—
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社規定の定年により従業員でなくなった場合を除く。

当新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成14年6月27日第28期定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	36,751	33,212
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,675,100	3,321,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,645	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	—
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。

当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は、権利を喪失する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	126,643,932	—	29,060	—	34,540

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ダイショウ (注) 1	港区南青山五丁目9-19	34,234	27.03
大東建託株式会社 (注) 2	港区港南二丁目16-1	4,612	3.64
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海一丁目8-11	3,917	3.09
ザチエースマンハツタンバン クエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区日本橋兜町6-7)	3,539	2.79
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	港区浜松町二丁目11-3	3,125	2.46
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー50 5025 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (中央区日本橋兜町6-7)	2,750	2.17
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー50 5103 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (中央区日本橋兜町6-7)	2,409	1.90
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (中央区日本橋兜町6-7)	2,395	1.89
株式会社光通信	豊島区南池袋一丁目16-15	2,064	1.63
多田 勝美	大田区	2,009	1.58
計	—	61,059	48.21

(注) 1. 株式会社ダイショウは、代表取締役会長多田勝美の出資比率が99.48%となっております。

2. このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,100株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,612,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 121,689,800	1,216,823	—
単元未満株式	普通株式 341,532	—	—
発行済株式総数	126,643,932	—	—
総株主の議決権	—	1,216,823	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株及び実質的に所有していない当社名義の株式6,100株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義及び実質的に所有していない当社名義の完全議決権株式に係る議決権の数75個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16-1	4,612,600	—	4,612,600	3.64
計	—	4,612,600	—	4,612,600	3.64

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,100株あります。

なお、当社株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	6,340	6,750	6,440	6,870	6,300	6,600
最低 (円)	5,660	5,930	5,650	6,020	5,850	5,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	会長	取締役	会長	多田 勝美	平成18年9月15日
代表取締役	会長兼社長	代表取締役	会長	多田 勝美	平成18年10月1日
取締役	—	代表取締役	社長	麻田 守孝	平成18年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		121,270		145,760		152,600	
2. 受取手形及び完成工事未収入金等		18,703		14,152		23,789	
3. 有価証券	※2	15,039		24,971		20,476	
4. 未成工事支出金		35,535		36,474		24,820	
5. その他たな御資産		4,507		6,420		4,916	
6. 繰延税金資産		5,803		6,187		9,215	
7. 営業貸付金		56,044		51,251		52,946	
8. その他		11,320		14,331		10,327	
貸倒引当金		-383		-610		-607	
流動資産合計		267,841	66.38	298,940	67.45	298,487	67.78
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物・構築物		43,007		41,062		41,813	
2. 工具器具・備品		1,754		1,563		1,644	
3. 土地		42,162		42,327		42,211	
4. その他		353	87.278	433	85.387	234	85.903
(2)無形固定資産		1,235	0.31	1,123	0.25	1,121	0.25
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	16,887		25,022		24,966	
2. 劣後債	※5	4,738		5,582		5,582	
3. 繰延税金資産		4,086		1,809		2,329	
4. 再評価に係る繰延税金資産		4,923		4,923		4,923	
5. 保険料積立金		449		449		449	
6. その他		17,418		21,776		18,287	
貸倒引当金		-1,362	47.141	-1,797	57.767	-1,646	54.893
固定資産合計		135,655	33.62	144,278	32.55	141,918	32.22
資産合計		403,496	100	443,218	100	440,406	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 工事未払金等		23,636		22,726		29,280		
2. 未払法人税等		9,045		8,550		20,950		
3. 未成工事受入金		70,911		71,776		59,071		
4. 賞与引当金		6,812		7,403		11,764		
5. 完成工事補償引当金		342		404		374		
6. 空家保証引当金		1,988		1,771		2,210		
7. 事業閉鎖損失引当金		1,200		—		—		
8. 預り金		—		25,994		24,084		
9. その他		42,819		23,314		29,969		
流動負債合計		156,755	38.85	161,940	36.54	177,704	40.35	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		4,689		4,897		5,684		
2. 役員退職慰労引当金		2,071		1,907		2,107		
3. その他		11,904		12,841		12,685		
固定負債合計		18,665	4.63	19,645	4.43	20,477	4.65	
負債合計		175,420	43.48	181,586	40.97	198,182	45.00	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	148	0.03	
(資本の部)								
I 資本金								
		29,060	7.20	—	—	29,060	6.60	
II 資本剰余金								
		34,540	8.56	—	—	34,540	7.84	
III 利益剰余金								
		198,109	49.10	—	—	198,982	45.18	
IV 土地再評価差額金								
		-7,173	-1.78	—	—	-7,173	-1.63	
V その他有価証券評価差額金								
		2,947	0.73	—	—	6,668	1.51	
VI 為替換算調整勘定								
		-2,474	-0.61	—	—	-863	-0.19	
VII 自己株式								
		-26,935	-6.68	—	—	-19,140	-4.34	
資本合計		228,075	56.52	—	—	242,075	54.97	
負債、少数株主持分及び資本合計		403,496	100	—	—	440,406	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	29,060	6.55	—	—
2 資本剰余金		—	—	37,582	8.48	—	—
3 利益剰余金		—	—	208,719	47.09	—	—
4 自己株式		—	—	-13,223	-2.98	—	—
株主資本合計		—	—	262,139	59.14	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	6,640	1.50	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	-7,173	-1.62	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	-146	-0.03	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	-679	-0.15	—	—
III 少数株主持分		—	—	171	0.04	—	—
純資産合計		—	—	261,631	59.03	—	—
負債純資産合計		—	—	443,218	100	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		171,041		180,924		419,868	
2. 不動産事業売上高		43,830		45,980		89,874	
3. その他営業収益	※1, 2	13,634	228,506	13,865	240,771	28,949	538,692
II 売上原価							
1. 完成工事原価		118,209		125,954		289,764	
2. 不動産事業売上原価		32,020		33,253		66,552	
3. その他営業費用		4,280	154,510	3,774	162,982	9,418	365,735
売上総利益							
完成工事総利益		52,832		54,969		130,103	
不動産事業総利益		11,809		12,727		23,322	
その他営業総利益		9,353	73,996	10,091	77,788	19,531	172,957
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 役員報酬		252		127		514	
2. 従業員給料手当		20,007		20,041		48,945	
3. 賞与引当金繰入額		2,888		3,556		4,574	
4. 退職給付費用		673		778		1,497	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		56		19		107	
6. 法定福利費		1,933		2,061		4,013	
7. 広告宣伝費		1,427		2,297		4,220	
8. 貸倒引当金繰入額		393		220		908	
9. 空家保証費		5,693		6,295		11,966	
10. 空家保証引当金繰入額		617		132		942	
11. 地代家賃		2,810		3,025		5,690	
12. ソフトウェア開発費		331		64		1,146	
13. その他		11,704	48,789	11,990	50,611	24,661	109,190
営業利益			25,206		27,176		63,767
IV 営業外収益							
1. 受取利息		146		203		586	
2. 受取配当金		46		68		96	
3. 紹介料収入		59		46		123	
4. 有価証券償還益		598		—		598	
5. 雑収入		480	1,332	334	652	792	2,197
V 営業外費用							
1. 雑支出		175	175	258	258	564	564
経常利益			26,362		27,571		65,400

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	0		—		0	
2. 投資有価証券売却益		—		—		0	
3. 事業閉鎖損失引当金戻入益		—		—		567	
4. 空家保証引当金戻入益		671	672	415	415	671	1,239
0.29						0.17	0.23
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	0		0		0	
2. 固定資産除却損	※5	48		65		90	
3. 投資有価証券評価損		19		2		21	
4. 前期損益修正損		—		—		123	
5. 減損損失	※6	57	125	—	68	2,061	2,297
0.05						0.02	0.43
税金等調整前中間（当期） 純利益			26,909		27,918		64,342
11.78						11.60	11.94
法人税、住民税及び事業税		8,886		8,306		29,325	
法人税等調整額		2,367	11,254	3,567	11,874	-1,841	27,484
4.93						4.93	5.10
少数株主利益			—		18		—
—						0.01	—
中間（当期）純利益			15,655		16,025		36,858
6.85						6.66	6.84

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			34,540		34,540
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			34,540		34,540
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			187,743		187,743
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		15,655	15,655	36,858	36,858
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		4,562		9,270	
2. 役員賞与		448		448	
3. 自己株式処分差損		22		948	
4. 自己株式消却に伴う 減少額		—		14,695	
5. 土地再評価差額金取 崩額		255	5,288	255	25,618
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			198,109		198,982

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,060	34,540	198,982	-19,140	243,444
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			-5,757		-5,757
役員賞与金の支払（注）			-531		-531
中間純利益			16,025		16,025
自己株式の取得				-56	-56
自己株式の処分		3,042		5,973	9,015
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	3,042	9,736	5,916	18,695
平成18年9月30日 残高 (百万円)	29,060	37,582	208,719	-13,223	262,139

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,668	-7,173	-863	-1,368	148	242,224
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						-5,757
役員賞与金の支払（注）						-531
中間純利益						16,025
自己株式の取得						-56
自己株式の処分						9,015
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-27	-	716	689	23	712
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-27	-	716	689	23	19,407
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,640	-7,173	-146	-679	171	261,631

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当 期) 純利益		26,909	27,918	64,342
2. 減価償却費		2,269	1,759	4,725
3. 減損損失		—	—	2,061
4. 貸倒引当金の増加額・ 減少額 (—)		190	154	697
5. 賞与引当金の増加額・ 減少額 (—)		-4,160	-4,361	791
6. 空家保証引当金の増加 額・減少額 (—)		-1,087	-439	-865
7. 事業閉鎖損失引当金の 増加額・減少額 (—)		—	—	-1,200
8. 退職給付引当金の増加 額・減少額 (—)		1,017	-787	2,012
9. 受取利息及び受取配当 金		-193	-271	-682
10. 支払利息		1	1	4
11. 売上債権の増加額 (—)・減少額		10,828	9,642	5,743
12. 未成工事支出金の増加 額 (—)・減少額		-12,923	-11,654	-2,208
13. その他たな卸資産の増 加額 (—)・減少額		-16	-1,502	-424
14. 営業貸付金の増加額 (—)・減少額		-2,533	1,695	563
15. 仕入債務の増加額・減 少額 (—)		-6,272	-6,556	-658
16. 未払金の増加額・減少 額 (—)		-393	-3,256	2,760
17. 未成工事受入金の増加 額・減少額 (—)		17,513	12,705	5,673
18. 未払消費税等の増加 額・減少額 (—)		-2,436	-2,570	32
19. 役員賞与の支払額		-448	-532	-448
20. その他		1,524	-3,093	8,937
小計		29,788	18,853	91,859

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
20. 利息及び配当金の受取額		172	261	602
21. 利息の支払額		-2	-2	-4
22. 法人税等の支払額		-18,126	-20,546	-26,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,832	-1,433	66,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-6,500	-6,228	-10,500
2. 定期預金の払戻による収入		8,000	4,000	12,000
3. 有価証券の取得による支出		-17,005	-40,949	-44,995
4. 有価証券の売却・償還による収入		15,707	37,500	39,208
5. 有形固定資産の取得による支出		-3,396	-531	-4,750
6. 投資有価証券の取得による支出		-5,622	-1,129	-9,358
7. 投資有価証券の売却・償還による収入		155	19	226
8. 保険料積立金の解約による収入		33	-	33
9. 保証金の差入による支出		-955	-810	-1,746
10. その他の投資活動による収入・支出 (-)		197	-204	-116
投資活動によるキャッシュ・フロー		-9,385	-8,333	-20,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		-14,102	-56	-24,417
2. 自己株式の処分による収入		1,310	9,015	3,797
3. 配当金の支払額		-4,562	-5,757	-9,270
4. その他の財務活動による収入・支出 (-)		-	4	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		-17,355	3,205	-29,789

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		184	-6	279
V 現金及び現金同等物の 増加額・減少額 (一)		-14,723	-6,568	16,606
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		129,494	146,100	129,494
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※ 1	114,770	139,532	146,100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 17社</p> <p>主要な連結子会社は、大東共済会株式会社、ハウスコム株式会社、大東住託株式会社、株式会社トップアンドホームックス、大東建物管理株式会社、上海大東建托有限公司であります。</p> <p>なお、株式会社ガスパル東北、株式会社ガスパル関東、株式会社ガスパル中部、株式会社ガスパル近畿、株式会社ガスパル中国については平成17年7月1日付で連結子会社の株式会社ガスパル（議決権所有比率100%）と合併しております。</p> <p>また、平成17年5月6日付で大東コーポレートサービス株式会社、平成17年9月26日付でD. T. C. REINSURANCE LIMITEDを、当社出資比率100%で新規設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社は、大東共済会株式会社、ハウスコム株式会社、大東建設株式会社、大東建物管理株式会社、上海大東建托有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社は、大東共済会株式会社、ハウスコム株式会社、大東住託株式会社、大東建物管理株式会社、上海大東建托有限公司であります。</p> <p>なお、株式会社ガスパル東北、株式会社ガスパル関東、株式会社ガスパル中部、株式会社ガスパル近畿、株式会社ガスパル中国については平成17年7月1日付で連結子会社の株式会社ガスパル（議決権所有比率100%）と合併しております。</p> <p>また、平成17年5月6日付で大東コーポレートサービス株式会社、平成17年9月26日付でD. T. C. REINSURANCE LIMITEDを、議決権比率100%で新規設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち、株式会社トップアンドホームックス及び大東コーポレートサービス株式会社の中間決算日は8月31日であり、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、各々の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社のうち、ケアパートナー株式会社及び大東コーポレートサービス株式会社の中間決算日は8月31日であり、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、各々の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社のうち、大東コーポレートサービス株式会社の決算日は2月末日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>② その他たな卸資産 主として移動平均法に基づ く原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主と して定率法。ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物（附属 設備を除く）は定額法。また、在 外連結子会社については主として 定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <p>建物 10～50年 構築物 10～60年 工具器具・備品 2～20年</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権 の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しております。また特別目的会社 が発行した劣後債については、貸 付金の貸倒れ等により特別目的会 社の財務内容が悪化した場合のリ スクに備えるため、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業 員の賞与の支給に充当するため、 支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社 は完成工事に係る瑕疵担保の費用 等に備えるため、当中間連結会計 期間末に至る1年間の完成工事高 に対する将来の見積補償額に基づ いて計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社 は完成工事に係る瑕疵担保の費用 等に備えるため、当連結会計年度 の完成工事高に対する将来の見積 補償額に基づいて計上しておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>事業閉鎖損失引当金</p> <p>事業からの撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>空家保証引当金</p> <p>当社は完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末までの完成物件に対応する当中間連結会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、空家保証費等のうち、未客付物件に対する当中間連結会計期間末以降の客付促進に伴う費用支払見積額を引当計上していましたが、当中間連結会計期間よりその計上を取り止めております。</p> <p>これは、客付促進の方策として、適正な募集家賃査定の一環の強化や営業人員の増員・インターネット等による自社客付強化に政策転換したことにより、当中間連結会計期間末以降の支払見積額の合理的な算出が困難な状況になったことによるものであります。</p> <p>未客付物件に対する当中間連結会計期間末以降の客付促進に伴う費用支払見積額の引当計上の取り止めに伴う引当金の取崩額(671百万円)については、当中間連結損益計算書において、「空家保証引当金戻入益」として特別利益に計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>空家保証引当金</p> <p>当社は完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末までの完成物件に対応する当中間連結会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、中間連結会計期間末以降の支払見積額については、見積期間を3年程度として支払見積額を算定していましたが、当中間連結会計期間において一括借上げ制度を導入し、既存の保証契約物件についても平成20年3月末日までに従来の保証契約から一括借上げ制度への切り替えを予定しているため、当中間連結会計期間末から平成20年3月31日までの期間の支払見積額を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方策と比較して、営業利益、経常利益は180百万円、税金等調整前中間純利益は596百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>事業閉鎖損失引当金</p> <p>事業からの撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>空家保証引当金</p> <p>当社は完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当連結会計年度末までの完成物件に対応する翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、空家保証費等のうち、未客付物件に対する当連結会計年度末以降の客付促進に伴う費用支払見積額を引当計上していましたが、当連結会計年度よりその計上を取り止めております。</p> <p>これは、客付促進の方策として、適正な募集家賃査定の一環の強化や営業人員の増員・インターネット等による自社客付強化に政策転換したことにより、当連結会計年度末以降の支払見積額の合理的な算出が困難な状況になったことによるものであります。</p> <p>未客付物件に対する当連結会計年度末以降の客付促進に伴う費用支払見積額の引当計上の取り止めに伴う引当金の取崩額(671百万円)については、連結損益計算書において、「空家保証引当金戻入益」として特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（5～8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から損益処理しております。ただし、一部の連結子会社については定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（5～8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。ただし、一部の連結子会社については定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引） ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 完成工事高の収益計上基準 完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生中間連結会計期間の期間費用としております。</p> <p>(ハ) 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 在外連結子会社が採用している会計処理基準は中華人民共和国等所在国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理基準は概ね親会社の基準と一致しており重要な差異はありません。</p>	<p>(イ) 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 同左</p>	<p>(イ) 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>(ハ) 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失57百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、261,460百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においては、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失582百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「劣後債」については、前中間連結会計期間末まで、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる「劣後債」は、3,214百万円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、従来「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」のうち、みなし有価証券(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に該当する金額(253百万円)を当中間連結会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「出資金」のうち、みなし有価証券に該当する金額は、375百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、従来「投資組合出資金評価損」として表示しておりました評価損のうち、みなし有価証券(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に係る評価損の金額を当中間連結会計期間より「投資有価証券評価損」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」に含まれる「投資組合出資金評価損」は、19百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「預り金」については、前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は19,292百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,364百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 15,139百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 13,491百万円</p>
<p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>有価証券 (宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 479百万円</p> <p>投資有価証券 (宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 889百万円 (輸入資材の関税・消 費税の納期限延長) 296百万円</p>	<p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券 (宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 479百万円 (輸入資材の関税・消 費税の納期限延長) 693百万円</p>	<p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券 (宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 916百万円 (輸入資材の関税・消 費税の納期限延長) 297百万円</p>
<p>3. 保証債務 顧客(施主)の金融機関からの借入に 対し、連帯保証を行っております。 花巻信用金庫 93百万円</p>	<p>3. 保証債務 顧客(施主)の金融機関からの借入に 対し、連帯保証を行っております。 花巻信用金庫 91百万円</p>	<p>3. 保証債務 顧客(施主)の金融機関からの借入に 対し、連帯保証を行っております。 花巻信用金庫 92百万円</p>
<p>4. 当座貸越契約 当社におきましては、運転資金の効率 的な調達を行うために取引銀行6行と当 座貸越契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額の総額 16,726百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 16,726百万円</p>	<p>4. 当座貸越契約 当社におきましては、運転資金の効率 的な調達を行うために取引銀行6行と当 座貸越契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額の総額 16,735百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 16,735百万円</p>	<p>4. 当座貸越契約 当社におきましては、運転資金の効率 的な調達を行うために取引銀行6行と当 座貸越契約を締結しております。これら の契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額の総額 16,734百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 16,734百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の保有状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>4,738百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.91%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2037年3月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td>81,311百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td>82,943百万円</td> </tr> </table> <p>SPC 5社はそれぞれ社債を発行しており、上記の社債残高は、SPCの決算書（3社）における社債残高40,950百万円とその他2社の社債発行総額41,993百万円の合計額であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	4,738百万円	貸倒引当金	△1,137百万円	劣後債の保有割合	5.91%	償還期限	2034年11月～ 2037年3月	SPCの貸付債権残高	81,311百万円	SPCの社債残高	82,943百万円	<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の保有状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>5,582百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.10%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2037年7月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td>108,221百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td>108,639百万円</td> </tr> </table> <p>SPC各社はそれぞれ社債を発行しており、当中間連結会計期間末の社債残高は、SPC（6社）の決算書における社債残高の合計額（108,639百万円）であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	5,582百万円	貸倒引当金	△1,574百万円	劣後債の保有割合	5.10%	償還期限	2034年11月～ 2037年7月	SPCの貸付債権残高	108,221百万円	SPCの社債残高	108,639百万円	<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>5,582百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.10%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2037年7月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td>109,730百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td>110,229百万円</td> </tr> </table> <p>SPC各社はそれぞれ社債を発行しており、当連結会計年度の社債残高は、SPC（6社）の決算書における社債残高の合計額（110,229百万円）であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	5,582百万円	貸倒引当金	△1,420百万円	劣後債の保有割合	5.10%	償還期限	2034年11月～ 2037年7月	SPCの貸付債権残高	109,730百万円	SPCの社債残高	110,229百万円
劣後債	4,738百万円																																					
貸倒引当金	△1,137百万円																																					
劣後債の保有割合	5.91%																																					
償還期限	2034年11月～ 2037年3月																																					
SPCの貸付債権残高	81,311百万円																																					
SPCの社債残高	82,943百万円																																					
劣後債	5,582百万円																																					
貸倒引当金	△1,574百万円																																					
劣後債の保有割合	5.10%																																					
償還期限	2034年11月～ 2037年7月																																					
SPCの貸付債権残高	108,221百万円																																					
SPCの社債残高	108,639百万円																																					
劣後債	5,582百万円																																					
貸倒引当金	△1,420百万円																																					
劣後債の保有割合	5.10%																																					
償還期限	2034年11月～ 2037年7月																																					
SPCの貸付債権残高	109,730百万円																																					
SPCの社債残高	110,229百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 大東共済会(株)の営業収益7,046百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、6,056百万円であります。</p> <p>※2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)の営業収益は、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、中間連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他営業収益」に含めて表示した金額は、740百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 950 550 1081"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 1179 550 1244"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 1365 550 1496"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	0百万円	工具器具・備品	0百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	0百万円	工具器具・備品	0百万円	計	0百万円	建物・構築物	43百万円	工具器具・備品	4百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	48百万円	<p>※1. 大東共済会(株)の営業収益7,669百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、6,232百万円であります。</p> <p>※2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)の営業収益は、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、中間連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他営業収益」に含めて表示した金額は、736百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="630 1179 981 1277"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="630 1365 981 1496"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	0百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	0百万円	建物・構築物	39百万円	工具器具・備品	25百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	65百万円	<p>※1. 大東共済会(株)の営業収益14,540百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、11,776百万円であります。</p> <p>※2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他営業収益」に含めて表示した金額は、1,516百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 950 1412 1081"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1179 1412 1244"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1365 1412 1496"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	0百万円	工具器具・備品	0百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	0百万円	工具器具・備品	0百万円	計	0百万円	建物・構築物	70百万円	工具器具・備品	18百万円	その他有形固定資産	1百万円	計	90百万円
建物・構築物	0百万円																																																							
工具器具・備品	0百万円																																																							
その他有形固定資産	0百万円																																																							
計	0百万円																																																							
工具器具・備品	0百万円																																																							
計	0百万円																																																							
建物・構築物	43百万円																																																							
工具器具・備品	4百万円																																																							
その他有形固定資産	0百万円																																																							
計	48百万円																																																							
工具器具・備品	0百万円																																																							
その他有形固定資産	0百万円																																																							
計	0百万円																																																							
建物・構築物	39百万円																																																							
工具器具・備品	25百万円																																																							
その他有形固定資産	0百万円																																																							
計	65百万円																																																							
建物・構築物	0百万円																																																							
工具器具・備品	0百万円																																																							
その他有形固定資産	0百万円																																																							
計	0百万円																																																							
工具器具・備品	0百万円																																																							
計	0百万円																																																							
建物・構築物	70百万円																																																							
工具器具・備品	18百万円																																																							
その他有形固定資産	1百万円																																																							
計	90百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="177 297 550 574"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>三重県鳥羽市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ガスパル各営業所</td> <td>リース資産</td> <td>車両運搬具等</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。なお、本社事務所等は共用資産としております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失57百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて計算しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	岡山県岡山市	賃貸土地	土地	23	三重県鳥羽市	遊休資産	土地	6	ガスパル各営業所	リース資産	車両運搬具等	27	<p>—————</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1038 297 1412 727"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>三重県鳥羽市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ガスパル各営業所</td> <td>リース資産</td> <td>車両運搬具等</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>ホテル事業資産</td> <td>建物</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>大東住託(株)</td> <td>無形固定資産</td> <td>営業権</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。なお、本社事務所等は共用資産としております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,061百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	岡山県岡山市	賃貸土地	土地	23	三重県鳥羽市	遊休資産	土地	6	ガスパル各営業所	リース資産	車両運搬具等	419	DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	ホテル事業資産	建物	1,478	大東住託(株)	無形固定資産	営業権	133
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																							
岡山県岡山市	賃貸土地	土地	23																																							
三重県鳥羽市	遊休資産	土地	6																																							
ガスパル各営業所	リース資産	車両運搬具等	27																																							
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																							
岡山県岡山市	賃貸土地	土地	23																																							
三重県鳥羽市	遊休資産	土地	6																																							
ガスパル各営業所	リース資産	車両運搬具等	419																																							
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	ホテル事業資産	建物	1,478																																							
大東住託(株)	無形固定資産	営業権	133																																							

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	126,643,932	—	—	126,643,932
合計	126,643,932	—	—	126,643,932
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,689,928	9,048	2,086,369	4,612,607
合計	6,689,928	9,048	2,086,369	4,612,607

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,048株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,086,369株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少2,086,000株及び単元未満株式の買増請求による減少369株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,757	48	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	5,735	利益剰余金	47	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 121,270百万円	現金預金勘定 145,760百万円	現金預金勘定 152,600百万円
有価証券勘定 15,039百万円	有価証券勘定 24,971百万円	有価証券勘定 20,476百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -6,500百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -6,228百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -6,500百万円
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券 -15,039百万円	株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券 -24,971百万円	株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券 -20,476百万円
等	等	等
現金及び現金同等物 114,770百万円	現金及び現金同等物 139,532百万円	現金及び現金同等物 146,100百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">その他有</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">形固定資</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">産(機械</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: center;">装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・備品</td> <td style="text-align: center;">運搬具)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>		その他有			形固定資			産(機械		工具器具	装置及び		・備品	運搬具)	合計	百万円	百万円	百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">その他有</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">形固定資</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">産(機械</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: center;">装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・備品</td> <td style="text-align: center;">運搬具)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>		その他有			形固定資			産(機械		工具器具	装置及び		・備品	運搬具)	合計	百万円	百万円	百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">その他有</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">形固定資</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">産(機械</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: center;">装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・備品</td> <td style="text-align: center;">運搬具)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>		その他有			形固定資			産(機械		工具器具	装置及び		・備品	運搬具)	合計	百万円	百万円	百万円
	その他有																																																							
	形固定資																																																							
	産(機械																																																							
工具器具	装置及び																																																							
・備品	運搬具)	合計																																																						
百万円	百万円	百万円																																																						
	その他有																																																							
	形固定資																																																							
	産(機械																																																							
工具器具	装置及び																																																							
・備品	運搬具)	合計																																																						
百万円	百万円	百万円																																																						
	その他有																																																							
	形固定資																																																							
	産(機械																																																							
工具器具	装置及び																																																							
・備品	運搬具)	合計																																																						
百万円	百万円	百万円																																																						
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額																																																						
4,898	5,916	5,906																																																						
7,899	7,963	8,148																																																						
12,798	13,880	14,055																																																						
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																																																						
1,479	1,878	1,850																																																						
3,943	4,393	4,408																																																						
5,422	6,271	6,259																																																						
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額																																																						
5	20	20																																																						
22	398	398																																																						
27	419	419																																																						
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額																																																						
3,414	4,017	4,034																																																						
3,933	3,172	3,341																																																						
7,348	7,189	7,376																																																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																						
1年内	1年内	1年内																																																						
2,277百万円	2,312百万円	2,343百万円																																																						
1年超	1年超	1年超																																																						
5,831百万円	6,185百万円	6,250百万円																																																						
合計	合計	合計																																																						
8,108百万円	8,497百万円	8,593百万円																																																						
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																																						
25百万円	347百万円	413百万円																																																						
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																						
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																						
1,523百万円	1,677百万円	3,140百万円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額																																																						
1百万円	66百万円	5百万円																																																						
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																						
1,168百万円	1,214百万円	2,405百万円																																																						
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																						
474百万円	398百万円	767百万円																																																						
減損損失	減損損失	減損損失																																																						
27百万円		419百万円																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 貸主側</p> <table border="0" data-bbox="172 607 555 749"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>621百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>10,250百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,871百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	10,250百万円	合計	10,871百万円	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table border="0" data-bbox="606 607 986 749"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>29,117百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>63,620百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>92,737百万円</td></tr> </table> <p>貸主側</p> <table border="0" data-bbox="606 792 986 934"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>621百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,628百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,250百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	29,117百万円	1年超	63,620百万円	合計	92,737百万円	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	9,628百万円	合計	10,250百万円	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 貸主側</p> <table border="0" data-bbox="1040 607 1420 749"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>621百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,939百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,560百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	9,939百万円	合計	10,560百万円
未経過リース料																																		
1年内	621百万円																																	
1年超	10,250百万円																																	
合計	10,871百万円																																	
未経過リース料																																		
1年内	29,117百万円																																	
1年超	63,620百万円																																	
合計	92,737百万円																																	
未経過リース料																																		
1年内	621百万円																																	
1年超	9,628百万円																																	
合計	10,250百万円																																	
未経過リース料																																		
1年内	621百万円																																	
1年超	9,939百万円																																	
合計	10,560百万円																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,784	1,784	-0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,784	1,784	-0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,136	8,145	5,009
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	21,566	21,504	-61
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,702	29,650	4,947

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
劣後債 (注)	4,738
その他	239

(注) 当中間連結会計期間より中間連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	4,358	4,350	-8
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	4,993	4,994	0
合計	9,351	9,344	-7

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,076	18,315	11,239
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	7,022	6,948	-74
その他	14,996	14,991	-5
(3) その他	—	—	—
合計	29,095	40,255	11,159

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
劣後債（注）	5,582
その他	146

(注) 中間連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,317	1,296	-21
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,317	1,296	-21

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,997	17,337	11,339
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	13,529	13,390	-139
その他	12,997	12,997	-0
(3) その他	—	—	—
合計	32,524	43,724	11,200

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
劣後債 (注)	5,582
その他	161

(注) 連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当中間連結会計期間につきましては、通貨オプション取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間連結会計期間につきましては、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当連結会計年度につきましては、通貨オプション取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	171,041	43,830	740	12,894	228,506	—	228,506
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,430	9	2,485	3,927	(3,927)	—
計	171,042	45,260	750	15,380	232,433	(3,927)	228,506
営業費用	145,880	41,778	277	14,575	202,511	788	203,300
営業利益	25,162	3,482	472	804	29,922	(4,715)	25,206

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	180,924	45,980	736	13,129	240,771	—	240,771
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,706	14	2,939	4,659	(4,659)	—
計	180,924	47,687	750	16,068	245,431	(4,659)	240,771
営業費用	154,098	43,604	254	14,890	212,847	747	213,594
営業利益	26,826	4,082	496	1,177	32,583	(5,407)	27,176

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	419,868	89,874	1,516	27,433	538,692	—	538,692
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,116	23	6,081	9,221	(9,221)	—
計	419,868	92,991	1,540	33,514	547,913	(9,221)	538,692
営業費用	353,323	87,891	544	32,384	474,143	781	474,925
営業利益	66,544	5,099	996	1,130	73,770	(10,002)	63,767

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：テナント退居時の空家に対する家賃保証事業、デイサービスセンター運営他

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,821百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であります。
- 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,531百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であります。
- 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,121百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,889.20円 1株当たり中間純利益金額 127.47円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 126.56円	1株当たり純資産額 2,142.57円 1株当たり中間純利益金額 132.58円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 130.88円	1株当たり純資産額 2,013.65円 1株当たり当期純利益金額 299.29円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 296.27円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	15,655	16,025	36,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	529
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	(529)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	15,655	16,025	36,328
期中平均株式数(千株)	122,805	120,872	121,380
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	890	1,573	1,239
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(890)	(1,573)	(1,239)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	261,631	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	171	—
(うち少数株主持分)	—	(171)	—
普通株式に係る中間期末の純資産 額(百万円)	—	261,460	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末の普通株式の数 (千株)	—	122,031	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(自己株式の市場買付について)</p> <p>平成17年5月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>① 取得した株式の総数 1,630,700株</p> <p>② 取得価額 9,655百万円</p> <p>平成17年11月1日から平成17年11月25日まで</p> <p>③ 取得日</p> <p>東京証券取引所における市場買付</p> <p>④ 取得の方法</p>	<p>(自己株式の市場買付について)</p> <p>平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に関しまして、以下のとおり市場買付を実施いたしました。</p> <p>① 取得した株式の総数 2,081,900株</p> <p>② 取得価額 11,968百万円</p> <p>平成18年11月21日から平成18年12月19日まで</p> <p>③ 取得日</p> <p>東京証券取引所における市場買付</p> <p>④ 取得の方法</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成18年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定にもとづき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の数 2,800,000株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 17,700百万円 (上限)</p> <p>⑥ 株式の取得の時期 自 平成18年5月2日 至 平成19年5月1日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		106,428		133,992		133,644	
2. 受取手形		—		1		0	
3. 完成工事未収入金		17,881		12,753		21,540	
4. 有価証券	※2	15,039		16,989		20,476	
5. 販売用不動産		170		56		83	
6. 未成工事支出金		33,407		34,332		23,418	
7. 原材料		3,788		6,279		4,440	
8. 関係会社短期貸付 金		58,238		53,378		55,068	
9. 繰延税金資産		5,536		5,564		8,565	
10. 未収入金		2,277		5,856		2,440	
11. その他		8,690		9,043		8,445	
貸倒引当金		-1,475		-1,403		-1,283	
流動資産合計		249,985	64.22	276,843	65.13	276,841	65.45
II 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1							
(1) 建物		26,618		25,394		26,079	
(2) 土地		40,165		40,186		40,165	
(3) その他		1,442		1,320		1,380	
計		68,226		66,901		67,625	
2. 無形固定資産							
		374		353		364	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	16,250		24,298		24,298	
(2) 劣後債	※5	4,738		5,582		5,582	
(3) 関係会社株式		30,199		28,941		29,076	
(4) 繰延税金資産		3,763		2,328		2,627	
(5) 再評価に係る繰 延税金資産		4,923		4,923		4,923	
(6) 保険料積立金		449		449		449	
(7) その他		11,687		16,241		12,819	
貸倒引当金		-1,361		-1,794		-1,645	
計		70,651		80,971		78,132	
固定資産合計		139,253	35.78	148,226	34.87	146,122	34.55
資産合計		389,238	100	425,070	100	422,963	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		23,265		22,633		29,256	
2. 未払法人税等		7,747		7,271		19,060	
3. 未払消費税等		2,106		1,987		4,508	
4. 未成工事受入金		69,257		71,334		57,082	
5. 預り金		20,641		27,963		25,555	
6. 賞与引当金		5,788		6,123		10,380	
7. 完成工事補償引当 金		340		403		369	
8. 空家保証引当金		1,988		1,771		2,210	
9. その他		19,576		19,161		23,443	
流動負債合計		150,711	38.72	158,648	37.32	171,866	40.63
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		4,330		4,357		5,254	
2. 役員退職慰労引当 金		2,067		1,903		2,103	
3. その他		11,005		10,683		10,998	
固定負債合計		17,403	4.47	16,943	3.99	18,355	4.34
負債合計		168,115	43.19	175,592	41.31	190,221	44.97
(資本の部)							
I 資本金							
		29,060	7.47	—	—	29,060	6.87
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		34,540		—		34,540	
資本剰余金合計		34,540	8.87	—	—	34,540	8.17
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,265		—		7,265	
2. 任意積立金		156,344		—		151,635	
3. 中間(当期)未処 分利益		25,073		—		29,884	
利益剰余金合計		188,682	48.47	—	—	188,785	44.63
IV 土地再評価差額金							
		-7,173	-1.84	—	—	-7,173	-1.70
V その他有価証券評価 差額金							
		2,947	0.76	—	—	6,668	1.58
VI 自己株式							
		-26,935	-6.92	—	—	-19,140	-4.52
資本合計		221,123	56.81	—	—	232,742	55.03
負債資本合計		389,238	100	—	—	422,963	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	29,060	6.84	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		34,540		—	
(2) その他資本剰余金		—		3,042		—	
資本剰余金合計		—	—	37,582	8.84	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		7,265		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		157,300		—	
中間配当積立金		—		5,952		—	
繰越利益剰余金		—		26,072		—	
利益剰余金合計		—	—	196,590	46.25	—	—
4 自己株式		—	—	-13,223	-3.11	—	—
株主資本合計		—	—	250,010	58.82	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	6,640	1.56	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	-7,173	-1.69	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	-532	-0.13	—	—
純資産合計		—	—	249,477	58.69	—	—
負債純資産合計		—	—	425,070	100	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		169,964		180,498		415,836	
1. 完成工事高		41,348	211,313	100	43,108	223,607	100
2. 不動産事業等売上高							
II 売上原価	※1	118,255		126,428		288,558	
1. 完成工事原価		33,116	151,372	71.63	34,266	160,694	71.86
2. 不動産事業等売上原価							
売上総利益							
完成工事総利益		51,708		54,070		127,278	
不動産事業等総利益		8,231	59,940	28.37	8,842	62,912	28.14
III 販売費及び一般管理費	※1		36,510	17.28		38,978	17.44
営業利益			23,430	11.09		23,934	10.70
IV 営業外収益	※2		1,578	0.75		767	0.35
V 営業外費用	※3		123	0.06		152	0.07
経常利益			24,884	11.78		24,549	10.98
VI 特別利益	※4		1,027	0.48		415	0.18
VII 特別損失	※5 ※6		90	0.04		583	0.26
税引前中間(当期)純利益			25,821	12.22		24,381	10.90
法人税、住民税及び事業税		7,547			6,970		26,273
法人税等調整額		3,110	10,657	5.04	3,319	10,289	4.60
中間(当期)純利益			15,164	7.18		14,092	6.30
前期繰越利益			10,186			—	10,186
自己株式消却額			—			—	-14,695
中間配当積立金取崩額			—			—	4,708
中間配当額			—			—	4,708
自己株式処分差損			22			—	948
土地再評価差額金取崩額			-255			—	-255
中間(当期)未処分利益			25,073			—	29,884

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	中間配当積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,060	34,540	—	34,540	7,265	151,300	335	29,884	188,785	-19,140	233,246
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）								-5,757	-5,757		-5,757
役員賞与金の支払（注）								-529	-529		-529
別途積立金の積立（注）						6,000		-6,000	—		—
中間配当積立金の取崩							-335	335	—		—
中間配当積立金の積立 （注）							5,952	-5,952	—		—
中間純利益								14,092	14,092		14,092
自己株式の取得										-56	-56
自己株式の処分			3,042	3,042						5,973	9,015
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,042	3,042	—	6,000	5,616	-3,811	7,804	5,916	16,763
平成18年9月30日 残高 (百万円)	29,060	34,540	3,042	37,582	7,265	157,300	5,952	26,072	196,590	-13,223	250,010

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,668	-7,173	-504	232,742
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				-5,757
役員賞与金の支払（注）				-529
別途積立金の積立（注）				—
中間配当積立金の取崩				—
中間配当積立金の積立（注）				—
中間純利益				14,092
自己株式の取得				-56
自己株式の処分				9,015
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-27		-27	-27
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-27	—	-27	16,735
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,640	-7,173	-532	249,477

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>③ 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 構築物 10～60年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>空家保証引当金</p> <p>完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当中間会計期間末までの完成物件に対応する当中間会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、空家保証費等のうち、未客付物件に対する当中間会計期間末以降の客付促進に伴う費用支払見積額を引当計上していましたが、当中間会計期間よりその計上を取り止めております。</p> <p>これは、客付促進の方策として、適正な募集家賃査定の一環の強化や営業人員の増員・インターネット等による自社客付強化に政策転換したことにより、当中間会計期間末以降の支払見積額の合理的な算出が困難な状況になったことによるものであります。</p> <p>未客付物件に対する当中間会計期間末以降の客付促進に伴う費用支払見積額の引当計上の取り止めに伴う引当金の取崩額(671百万円)については、当中間損益計算書において特別利益に計上しております。</p>	<p>空家保証引当金</p> <p>完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当中間会計期間末までの完成物件に対応する当中間会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、中間会計期間末以降の支払見積額については、見積期間を3年程度として支払見積額を算定していましたが、当中間会計期間において一括借り上げ制度を導入し、既存の保証契約物件についても平成20年3月末日までに従来の保証契約から一括借り上げ制度への切り替えを予定しているため、当中間会計期間末から平成20年3月31日までの期間の支払見積額を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方策と比較して、営業利益、経常利益は180百万円、税引前中間純利益は596百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>空家保証引当金</p> <p>完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当期末までの完成物件に対応する翌期以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、空家保証費等のうち、未客付物件に対する当事業年度末以降の客付促進に伴う費用支払見積額を引当計上していましたが、当事業年度よりその計上を取り止めております。</p> <p>これは、客付促進の方策として、適正な募集家賃査定の一環の強化や営業人員の増員・インターネット等による自社客付強化に政策転換したことにより、当事業年度末以降の支払見積額の合理的な算出が困難な状況になったことによるものであります。</p> <p>未客付物件に対する当事業年度末以降の客付促進に伴う費用支払見積額の引当計上の取り止めに伴う引当金の取崩額(671百万円)については、損益計算書において、「空家保証引当金戻入益」として特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引） ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>① 完成工事高の収益計上基準 完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  なお、控除対象外消費税等は、発生中間会計期間の期間費用としております。</p>	<p>① 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失30百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失30百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、249,477百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「劣後債」については、前中間会計期間末まで、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる「劣後債」は、3,214百万円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、従来「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」のうち、みなし有価証券(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に該当する金額(253百万円)を当中間会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている「出資金」のうち、みなし有価証券に該当する金額は、375百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 7,461百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 9,198百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 8,373百万円
※2 担保に供されている資産 有価証券 (宅地建物取引業法に基 づく営業保証金) 479百万円 投資有価証券 (宅地建物取引業法に基 づく営業保証金) 491百万円 (輸入資材の関税・消費 税の納期限延長) 296百万円	※2 担保に供されている資産 投資有価証券 (輸入資材の関税・消費 税の納期限延長) 693百万円	※2 担保に供されている資産 投資有価証券 (宅地建物取引業法に基 づく営業保証金) 488百万円 (輸入資材の関税・消費 税の納期限延長) 297百万円
3 保証債務 施主の当社に対する工事代金支払いの ための融資実行を円滑にするため、当社 はそれぞれの会社に対し、次の保証を行 っております。 金融機関 借入金を完済するまでの期間(連帯 保証) 93百万円 大東ファイナンス(株)(関係会社) 建築請負契約締結から施工物件の上 棟及び完成までの期間 55,347百万円 定期借地権付住宅購入者の大東ファイ ナンス株式会社からの借入金につい て、当社は大東ファイナンス株式会 社に対し、保証を行っております。 988百万円 関係会社 当社の各関係会社の大東ファイナ ンス株式会社からの借入金について、当 社は大東ファイナンス株式会社に対 し、保証を行っております。	3 保証債務 同左 金融機関 同左 大東ファイナンス(株)(関係会社) 同左 51,088百万円 同左 890百万円 関係会社 同左	3 保証債務 同左 金融機関 同左 大東ファイナンス(株)(関係会社) 同左 52,764百万円 同左 942百万円 関係会社 同左
ハウスコム(株) 840百万円 (株)ガスバル 799百万円 (株)ハウスコム不動産情 報センター 600百万円 ケアパートナー(株) 500百万円	ハウスコム(株) 840百万円 (株)ガスバル 799百万円 (株)ジューシー情報セン ター 600百万円 ケアパートナー(株) 860百万円	ハウスコム(株) 840百万円 (株)ガスバル 799百万円 (株)ジューシー情報セン ター 600百万円 (旧)ハウスコム不動 産情報センター ケアパートナー(株) 580百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,726百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,726百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,726百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	16,726百万円	<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,735百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,735百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,735百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	16,735百万円	<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,734百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,734百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,734百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	16,734百万円																		
当座貸越限度額の総額	16,726百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	16,726百万円																																					
当座貸越限度額の総額	16,735百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	16,735百万円																																					
当座貸越限度額の総額	16,734百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	16,734百万円																																					
<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の保有状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>4,738百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.91%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2037年3月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td>81,311百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td>82,943百万円</td> </tr> </table> <p>SPC5社はそれぞれ社債を発行しており、上記の社債残高は、SPCの決算書（3社）における社債残高40,950百万円とその他2社の社債発行総額41,993百万円の合計額であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	4,738百万円	貸倒引当金	△1,137百万円	劣後債の保有割合	5.91%	償還期限	2034年11月～ 2037年3月	SPCの貸付債権残高	81,311百万円	SPCの社債残高	82,943百万円	<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の保有状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>5,582百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.10%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2037年7月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td>108,221百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td>108,639百万円</td> </tr> </table> <p>SPC各社はそれぞれ社債を発行しており、当中間会計期間末の社債残高は、SPCの決算書（6社）における社債残高の合計額（108,639百万円）であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	5,582百万円	貸倒引当金	△1,574百万円	劣後債の保有割合	5.10%	償還期限	2034年11月～ 2037年7月	SPCの貸付債権残高	108,221百万円	SPCの社債残高	108,639百万円	<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>5,582百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.10%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2037年7月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td>109,730百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td>110,229百万円</td> </tr> </table> <p>SPC各社はそれぞれ社債を発行しており、当事業年度末の社債残高は、SPC（6社）の決算書における社債残高の合計額（110,229百万円）であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	5,582百万円	貸倒引当金	△1,420百万円	劣後債の保有割合	5.10%	償還期限	2034年11月～ 2037年7月	SPCの貸付債権残高	109,730百万円	SPCの社債残高	110,229百万円
劣後債	4,738百万円																																					
貸倒引当金	△1,137百万円																																					
劣後債の保有割合	5.91%																																					
償還期限	2034年11月～ 2037年3月																																					
SPCの貸付債権残高	81,311百万円																																					
SPCの社債残高	82,943百万円																																					
劣後債	5,582百万円																																					
貸倒引当金	△1,574百万円																																					
劣後債の保有割合	5.10%																																					
償還期限	2034年11月～ 2037年7月																																					
SPCの貸付債権残高	108,221百万円																																					
SPCの社債残高	108,639百万円																																					
劣後債	5,582百万円																																					
貸倒引当金	△1,420百万円																																					
劣後債の保有割合	5.10%																																					
償還期限	2034年11月～ 2037年7月																																					
SPCの貸付債権残高	109,730百万円																																					
SPCの社債残高	110,229百万円																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>紹介料収入</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償還益</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>空家保証引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> </table> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 岡山市</td> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。なお、本社事務所等は共用資産としております。</p> <p>その結果、当中間会計期間において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	有形固定資産	964百万円	無形固定資産	10百万円	受取利息	171百万円	有価証券利息	100百万円	紹介料収入	59百万円	有価証券償還益	598百万円	支払利息	2百万円	貸倒引当金戻入益	355百万円	空家保証引当金戻入益	671百万円	固定資産除却損	40百万円	投資有価証券評価損	19百万円	減損損失	30百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	岡山県 岡山市	賃貸土地	土地	23	三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	6	<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>紹介料収入</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">空家保証引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </table> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 岡山市</td> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。なお、本社事務所等は共用資産としております。</p> <p>その結果、当事業年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	有形固定資産	875百万円	無形固定資産	10百万円	受取利息	177百万円	有価証券利息	123百万円	紹介料収入	46百万円	支払利息	2百万円	空家保証引当金戻入益	415百万円	固定資産除却損	40百万円	投資有価証券評価損	2百万円	関係会社株式評価損	541百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	岡山県 岡山市	賃貸土地	土地	23	三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	6	<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>紹介料収入</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償還益</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>空家補償引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </table> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 岡山市</td> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。なお、本社事務所等は共用資産としております。</p> <p>その結果、当事業年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	有形固定資産	1,944百万円	無形固定資産	21百万円	受取利息	338百万円	有価証券利息	214百万円	紹介料収入	123百万円	有価証券償還益	598百万円	支払利息	4百万円	貸倒引当金戻入益	539百万円	空家補償引当金戻入益	671百万円	前期損益修正益	246百万円	固定資産除却損	59百万円	投資有価証券評価損	21百万円	関係会社株式評価損	1,932百万円	減損損失	30百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	岡山県 岡山市	賃貸土地	土地	23	三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	6
有形固定資産	964百万円																																																																																																													
無形固定資産	10百万円																																																																																																													
受取利息	171百万円																																																																																																													
有価証券利息	100百万円																																																																																																													
紹介料収入	59百万円																																																																																																													
有価証券償還益	598百万円																																																																																																													
支払利息	2百万円																																																																																																													
貸倒引当金戻入益	355百万円																																																																																																													
空家保証引当金戻入益	671百万円																																																																																																													
固定資産除却損	40百万円																																																																																																													
投資有価証券評価損	19百万円																																																																																																													
減損損失	30百万円																																																																																																													
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																											
岡山県 岡山市	賃貸土地	土地	23																																																																																																											
三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	6																																																																																																											
有形固定資産	875百万円																																																																																																													
無形固定資産	10百万円																																																																																																													
受取利息	177百万円																																																																																																													
有価証券利息	123百万円																																																																																																													
紹介料収入	46百万円																																																																																																													
支払利息	2百万円																																																																																																													
空家保証引当金戻入益	415百万円																																																																																																													
固定資産除却損	40百万円																																																																																																													
投資有価証券評価損	2百万円																																																																																																													
関係会社株式評価損	541百万円																																																																																																													
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																											
岡山県 岡山市	賃貸土地	土地	23																																																																																																											
三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	6																																																																																																											
有形固定資産	1,944百万円																																																																																																													
無形固定資産	21百万円																																																																																																													
受取利息	338百万円																																																																																																													
有価証券利息	214百万円																																																																																																													
紹介料収入	123百万円																																																																																																													
有価証券償還益	598百万円																																																																																																													
支払利息	4百万円																																																																																																													
貸倒引当金戻入益	539百万円																																																																																																													
空家補償引当金戻入益	671百万円																																																																																																													
前期損益修正益	246百万円																																																																																																													
固定資産除却損	59百万円																																																																																																													
投資有価証券評価損	21百万円																																																																																																													
関係会社株式評価損	1,932百万円																																																																																																													
減損損失	30百万円																																																																																																													
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																											
岡山県 岡山市	賃貸土地	土地	23																																																																																																											
三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	6																																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式 普通株式(注) 1, 2	6,689,928	9,048	2,086,369	4,612,607
合計	6,689,928	9,048	2,086,369	4,612,607

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,048株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,086,369株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少2,086,000株及び単元満株式の買増請求による減少369株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="268 432 555 578"> <thead> <tr> <th colspan="3">その他有形固定資産</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>具</th> <th>・備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> </table> <p>取得価額相当額 6,482 1,858 8,341</p> <p>減価償却累計額相当額 3,449 978 4,427</p> <p>中間期末残高相当額 3,033 880 3,914</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 923 555 1028"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,417百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 1122 555 1227"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>5. オペレーティング・リース取引</p> <p>貸主側</p> <table border="1" data-bbox="172 1683 555 1830"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,250百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,871百万円</td> </tr> </table>	その他有形固定資産			車両運搬具	工具器具	合計	具	・備品	合計	百万円	百万円	百万円	1年内	1,760百万円	1年超	2,656百万円	合計	4,417百万円	支払リース料	1,058百万円	減価償却費相当額	858百万円	支払利息相当額	146百万円	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	10,250百万円	合計	10,871百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="703 432 991 578"> <thead> <tr> <th colspan="3">その他有形固定資産</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>具</th> <th>・備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> </table> <p>取得価額相当額 6,445 2,068 8,513</p> <p>減価償却累計額相当額 3,776 1,036 4,812</p> <p>中間期末残高相当額 2,669 1,031 3,700</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="644 923 991 1028"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,159百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="644 1122 991 1227"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>904百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table border="1" data-bbox="608 1683 991 1830"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>29,117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,620百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,737百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table border="1" data-bbox="608 1880 991 2026"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,628百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,250百万円</td> </tr> </table>	その他有形固定資産			車両運搬具	工具器具	合計	具	・備品	合計	百万円	百万円	百万円	1年内	1,648百万円	1年超	2,510百万円	合計	4,159百万円	支払リース料	1,104百万円	減価償却費相当額	904百万円	支払利息相当額	123百万円	未経過リース料		1年内	29,117百万円	1年超	63,620百万円	合計	92,737百万円	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	9,628百万円	合計	10,250百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1139 432 1426 578"> <thead> <tr> <th colspan="3">その他有形固定資産</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>具</th> <th>・備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> </table> <p>取得価額相当額 6,662 2,247 8,909</p> <p>減価償却累計額相当額 3,818 1,178 4,997</p> <p>期末残高相当額 2,843 1,068 3,912</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 923 1426 1028"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,636百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,396百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 1122 1426 1227"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>278百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引</p> <p>貸主側</p> <table border="1" data-bbox="1043 1683 1426 1830"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,939百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,560百万円</td> </tr> </table>	その他有形固定資産			車両運搬具	工具器具	合計	具	・備品	合計	百万円	百万円	百万円	1年内	1,760百万円	1年超	2,636百万円	合計	4,396百万円	支払リース料	2,150百万円	減価償却費相当額	1,756百万円	支払利息相当額	278百万円	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	9,939百万円	合計	10,560百万円
その他有形固定資産																																																																																																										
車両運搬具	工具器具	合計																																																																																																								
具	・備品	合計																																																																																																								
百万円	百万円	百万円																																																																																																								
1年内	1,760百万円																																																																																																									
1年超	2,656百万円																																																																																																									
合計	4,417百万円																																																																																																									
支払リース料	1,058百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	858百万円																																																																																																									
支払利息相当額	146百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	621百万円																																																																																																									
1年超	10,250百万円																																																																																																									
合計	10,871百万円																																																																																																									
その他有形固定資産																																																																																																										
車両運搬具	工具器具	合計																																																																																																								
具	・備品	合計																																																																																																								
百万円	百万円	百万円																																																																																																								
1年内	1,648百万円																																																																																																									
1年超	2,510百万円																																																																																																									
合計	4,159百万円																																																																																																									
支払リース料	1,104百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	904百万円																																																																																																									
支払利息相当額	123百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	29,117百万円																																																																																																									
1年超	63,620百万円																																																																																																									
合計	92,737百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	621百万円																																																																																																									
1年超	9,628百万円																																																																																																									
合計	10,250百万円																																																																																																									
その他有形固定資産																																																																																																										
車両運搬具	工具器具	合計																																																																																																								
具	・備品	合計																																																																																																								
百万円	百万円	百万円																																																																																																								
1年内	1,760百万円																																																																																																									
1年超	2,636百万円																																																																																																									
合計	4,396百万円																																																																																																									
支払リース料	2,150百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	1,756百万円																																																																																																									
支払利息相当額	278百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	621百万円																																																																																																									
1年超	9,939百万円																																																																																																									
合計	10,560百万円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(自己株式の市場買付について)</p> <p>平成17年5月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>① 取得した株式の総数 1,630,700株</p> <p>② 取得価額 9,655百万円 平成17年11月1日から平成17年11月25日まで</p> <p>③ 取得日</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>(自己株式の市場買付について)</p> <p>平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に關しまして、以下のとおり市場買付を実施いたしました。</p> <p>① 取得した株式の総数 2,081,900株</p> <p>② 取得価額 11,968百万円 平成18年11月21日から平成18年12月19日まで</p> <p>③ 取得日</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成18年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定にもとづき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の数 2,800,000株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 17,700百万円 (上限)</p> <p>⑥ 株式の取得の時期 自 平成18年5月2日 至 平成19年5月1日</p>

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- ① 決議年月日 平成18年10月30日
- ② 中間配当金総額 5,735百万円
- ③ 1株当たりの額 47円00銭
- ④ 中間配当支払開始日 平成18年12月1日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月28日  
関東財務局長に提出

### 2 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月7日  
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日） 平成18年5月10日  
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月2日） 平成18年6月6日  
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月2日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月6日  
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日） 平成18年7月10日  
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日） 平成18年8月3日  
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日） 平成18年9月8日  
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年10月6日  
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日） 平成18年11月8日  
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日） 平成18年12月7日  
関東財務局長に提出

### 3 臨時報告書

平成18年9月19日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

大東建託株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月1日から平成17年11月25日の間に自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

大東建託株式会社

取 締 役 会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月21日から平成18年12月19日の間に自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月1日から平成17年11月25日の間に自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月21日から平成18年12月19日の間に自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。